

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第57期) 至 平成16年3月31日

株式会社 鴨川グランドホテル

(801056)

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第57期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社鴨川グランドホテル

【英訳名】 THE KAMOGAWA GRAND HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 政 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目8番18号

【電話番号】 03(3563)6491(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 永 澤 邦 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目8番18号

【電話番号】 03(3563)6491(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 永 澤 邦 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社鴨川グランドホテル(支店)
(千葉県鴨川市広場820番地)

日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 | 第57期 |
|-------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成12年 3月 | 平成13年 3月 | 平成14年 3月 | 平成15年 3月 | 平成16年 3月 |
| 営業収益 (千円) | 9,923,936 | 9,120,414 | 8,226,524 | 7,051,116 | 6,565,369 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 76,777 | 312,421 | 187,338 | 47,628 | 143,203 |
| 当期純損失 (千円) | 322,944 | 621,380 | 178,194 | 8,298 | 211,099 |
| 純資産額 (千円) | 489,845 | 305,236 | 401,782 | 388,198 | 280,641 |
| 総資産額 (千円) | 14,982,749 | 14,210,841 | 13,498,634 | 12,957,760 | 11,420,902 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 59.80 | 29.95 | 36.79 | 35.56 | 25.71 |
| 1株当たり当期純損失 (円) | 39.42 | 65.63 | 16.85 | 0.76 | 19.34 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 3.3 | 2.1 | 3.0 | 3.0 | 2.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 50.2 | 156.3 | 50.4 | 2.1 | 63.1 |
| 株価収益率 (倍) | | | | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 270,642 | 238,370 | 697,526 | 285,550 | 599,579 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 164,752 | 238,180 | 198,330 | 24,700 | 90,052 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 138,242 | 97,554 | 514,947 | 351,031 | 1,391,648 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 1,302,767 | 1,876,932 | 2,262,262 | 2,170,295 | 1,288,379 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名) | 460 (414) | 371 (434) | 292 (438) | 257 (375) | 228 (353) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損益が損失となっており、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5 第54期より為替換算調整勘定を資本の部に含めて計上しております。
6 第56期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 | 第57期 |
|-----------------------------------|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成12年 3月 | 平成13年 3月 | 平成14年 3月 | 平成15年 3月 | 平成16年 3月 |
| 営業収益 (千円) | 9,020,254 | 8,312,813 | 7,898,015 | 6,816,529 | 6,394,760 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 69,210 | 294,577 | 229,756 | 68,966 | 185,236 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 338,761 | 1,021,088 | 469,814 | 13,175 | 154,402 |
| 資本金 (千円) | 843,534 | 1,143,534 | 1,243,544 | 1,243,544 | 1,243,544 |
| 発行済株式総数 (株) | 8,191,920 | 10,191,920 | 10,921,920 | 10,921,920 | 10,921,920 |
| 純資産額 (千円) | 1,132,575 | 711,487 | 416,631 | 421,227 | 287,596 |
| 総資産額 (千円) | 15,469,101 | 14,477,460 | 13,486,835 | 12,967,142 | 11,428,109 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 138.25 | 69.81 | 38.15 | 38.58 | 26.34 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 41.35 | 107.84 | 44.43 | 1.21 | 14.14 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 7.3 | 4.9 | 3.1 | 3.2 | 2.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 26.0 | 110.7 | 83.3 | 3.1 | 43.6 |
| 株価収益率 (倍) | | | | 98.3 | |
| 配当性向 (%) | | | | | |
| 従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名) | 354 | 295 (421) | 268 (414) | 234 (361) | 226 (353) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の第53期・第54期・第55期及び第57期については、1株当たり当期純損失が損失となっており、潜在株式がないため、記載しておりません。また、第56期については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第53期・第54期・第55期及び第57期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 第54期より為替換算調整勘定を資本の部に含めて計上しております。
- 6 提出会社の経営指標等において、第55期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当金は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 7 第56期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和27年4月 有限会社吉田屋旅館を設立
- 昭和38年6月 株式会社吉田屋に組織変更
- 昭和40年2月 吉田屋旅館を閉鎖売却し、ホテルを新設して株式会社鴨川グランドホテル(千葉県鴨川市所在)に商号変更
- 昭和47年3月 日本料理「鴨川」を東京日本橋に開店し、和食レストラン部門へ進出(平成16年3月末現在7店舗)
- 昭和52年7月 ホテル部門の強化を図るため、山口県に「ホテル西長門リゾート」を新設開業
- 昭和55年3月 株式会社東セン(昭和22年12月17日設立、神奈川県横浜市所在)を買収し、株式会社鴨川グランドホテル(東京都中央区所在)に商号変更
- 昭和56年4月 株式会社トータルシステムズ・センター(東京都中央区所在)を設立
- 昭和59年5月 株式会社大二商事(千葉県鴨川市所在)を設立
- 昭和59年6月 ワインレストランを東京銀座に開店し、洋食レストラン部門へ進出(平成16年3月末現在2店舗)
- 昭和62年4月 KAMOGAWA JAPANESE RESTAURANT(S)PTE, LTD. (現 KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE. LTD.)(連結子会社 シンガポール)を設立し海外レストラン事業へ進出(平成16年3月末現在清算手続中)
- 昭和63年3月 株式会社鴨川グランドホテル(千葉県鴨川市所在)及びその子会社である株式会社鴨川リネンサプライ(千葉県鴨川市所在)の両社は形式上の存続会社である株式会社鴨川グランドホテル(東京都中央区所在)に吸収合併
- 平成2年10月 社団法人日本証券業協会に株式店頭登録
- 平成3年6月 THE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY, LTD. (連結子会社 オーストラリア)を設立(当連結会計年度において清算)
- 平成7年3月 株式会社 鴨川グランドホテル・エンタープライズ(東京都千代田区所在)を設立
- 平成8年5月 預託会員制システム・鴨川リゾートクラブ「ジャイロ」発足
- 平成8年7月 ビジネスホテルを東京・巣鴨に開業し、ビジネスホテル部門へ進出(平成16年3月末現在巣鴨・日本橋並びに平塚にて運営)
- 平成13年4月 株式会社大二商事、株式会社トータルシステムズ・センター及び株式会社鴨川グランドホテル・エンタープライズを吸収合併

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と海外連結子会社2社で構成されております。その事業内容は、ホテル、リゾート関連、レストラン、不動産、クリーニング等を主な内容としております。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

ホテル事業.....当社運営。

リゾート関連事業.....当社運営。

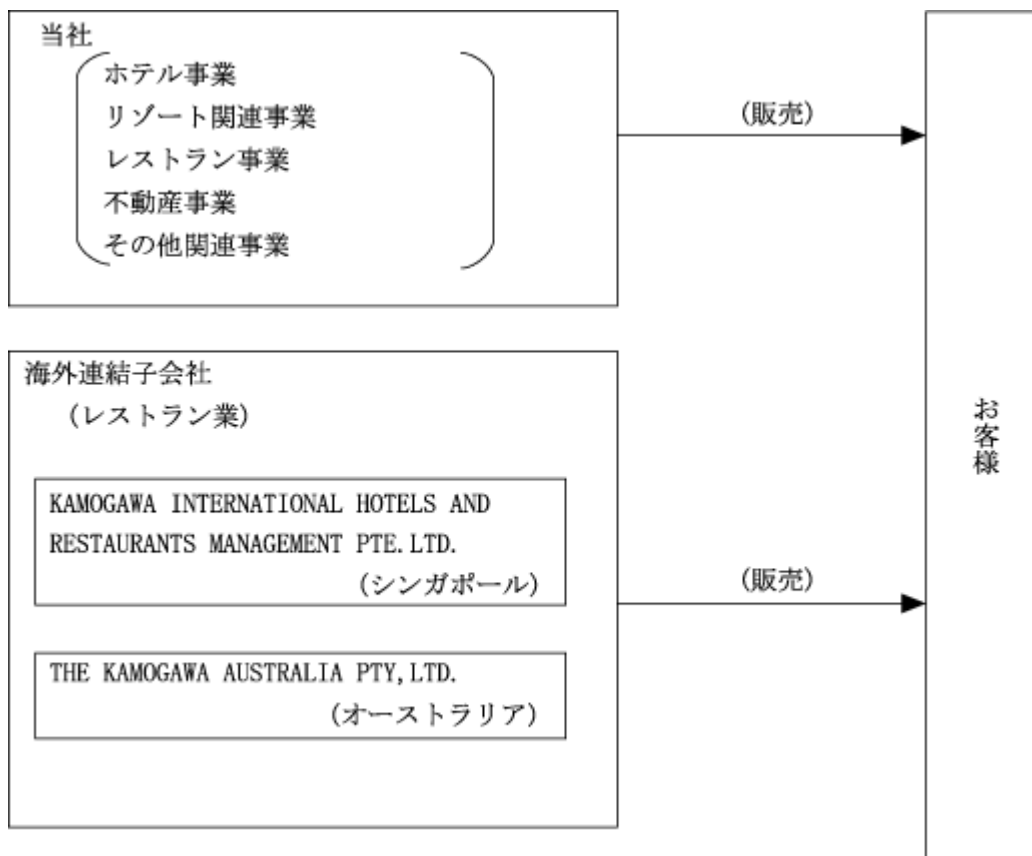
レストラン事業.....当社運営のほか、海外連結子会社2社で運営。シンガポールは、KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE.LTD.、オーストラリアは、THE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY,LTD.。なお、シンガポールのKAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE.LTD.は、平成16年3月10日の取締役会において解散を決議し、現在清算手続中であります。また、オーストラリアのTHE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY,LTD.は、平成15年11月28日の取締役会において解散を決議し、平成16年1月で清算しております。

不動産事業.....当社運営。

その他関連事業

クリーニング業.....当社運営。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|---|----------------------------|----------------------|--------------|-------------------|--------------|---------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有 割合(%) | |
| (連結子会社) KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE. LTD. | TANGLIN ROAD, SINGAPORE | 千S\$ 1,600 | レストラン業 | 100 | | 役員の兼任1名 |

(注) 現在清算手続中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|--------------|
| ホテル事業 | 121 (221) |
| リゾート関連事業 | 8 (32) |
| レストラン事業 | 63 (74) |
| その他の事業 | 9 (26) |
| 全社(共通) | 27 () |
| 合計 | 228 (353) |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 従業員数が前年に比し29名減少しましたのは、主としてレストラン事業の不採算店舗閉鎖によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|--------------|---------|-----------|------------|
| 226 (353) | 37.9 | 10.3 | 3,692 |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

親会社の労働組合(鴨川グランドホテル労働組合)は、昭和45年9月6日に結成され、平成16年3月31日現在における組合員数は81名であります。

なお、労使関係は相互信頼に基づいて協調関係にあり円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、下半期以降は、デジタル家電や自動車販売が好調に推移し、加えて、輸出の拡大と株価の上昇等、経営環境に明るさの兆しがみえはじめました。しかしながら、前期に発生したイラク戦争の行方がいまだ混沌としており、また、国内に目を移しても物価や不動産価格の下げ止まり感が見られないことや、金融面においては、有力都銀及び地銀の公的資金投入、国有化等の波乱が続き、更に、円高や雇用の不安等先行きに対する懸念も依然残っております。

このような環境のもとで、当社はグループをあげて「お客様とのコミュニケーション」を大切に、お客様に心からご満足いただける新しい商品の提供・真心のおもてなしをモットーにサービスの提供に努めてまいりました。

一方、平成12年10月よりスタートさせました「中期経営改善計画」最終年となりました当連結会計年度におきましては「千葉県のトップホテルとしての地位を確立する」を経営方針として、「財務体質の改善」、「徹底した経営の効率化」、「営業力の強化」を重点課題として収益体質の構築に努めてまいりました。

その結果として、当連結会計年度における売上高は海外子会社等の閉鎖をおこなったこともあり6,565百万円と前連結会計年度に比べ485百万円(6.9%)の減収となりましたが、諸施策の推進が順調に進み、経常利益は143百万円と前連結会計年度に比べ95百万円の大幅な増益となりました。

また、当期損益は海外店舗閉鎖等の特別損失が加わり211百万円の損失(前連結会計年度は8百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔ホテル事業〕

ホテル事業は、上期は景気回復の遅れから宿泊人員は増加するも、宿泊単価がやや低下し、下期以降は景気回復の兆し及び宿泊単価改善の努力で集客増加と宿泊単価が前年を上回ることができました。一方、ビジネスホテルは、高稼働率を維持したものの、ビジネス需要の停滞及び競合店舗の影響から売上高、宿泊人員ともに落込みました。

その結果、売上高は4,046百万円と前連結会計年度に比べ9百万円(0.2%)の減収となりましたが、営業利益は人件費及び営業経費削減に努めた結果、531百万円と前連結会計年度に比べ64百万円の増益となりました。

〔リゾート関連事業〕

リゾート関連事業は、個人消費が雇用問題、年金改革等の先行き不透明感から低迷し、コンドミニアム全般の稼働率低下により、売上高は737百万円と前連結会計年度と比べ46百万円(5.9%)の減収となり、営業利益においても15百万円と前連結会計年度と比べ24百万円の減益となりました。

〔レストラン事業〕

レストラン事業は、低価格指向及び新規出店などによる競争激化が続く厳しい環境の中で、平成14年度後半より導入いたしました新メニュー等の効果が浸透し、日本料理鴨川の都内店において回復基調となつてまいりましたものの、依然として店舗による格差も大きく、売上高は1,428百万円と前連結会計年度と比べ359百万円(20.1%)の減収となり、営業損失は28百万円(前連結会計年度は8百万円の損失)となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業は、市況の低迷により販売に至らず、前連結会計年度に比べ6百万円の減収となり、営業損失は6百万円(前連結会計年度は17百万円の損失)となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、売上高352百万円と前連結会計年度と比べ63百万円(15.3%)の減収となり、営業損失は22百万円(前連結会計年度は18百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得及び短・長期借入金の返済による支出をすすめた結果、前連結会計年度に比べ、881百万円(40.6%)減少し、当連結会計年度末には、1,288百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は599百万円(前年同期比314百万円増)となりました。これは前連結会計年度に比べ、経費の見直しや人件費の削減をしたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は90百万円(前年同期は24百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は1,391百万円(前年同期比1,040百万円増)となりました。これは短・長期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

当連結会計年度における収容能力及び収容実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 収容能力(人) | 前年同期比(%) | 収容実績(人) | 前年同期比(%) | 利用率(%) | 前年同期増減(%) |
|----------------|-----------|----------|---------|----------|--------|-----------|
| ホテル事業 | 646,243 | 1.3 | 301,564 | 2.4 | 46.7 | 1.7 |
| リゾート関連事業 | 263,520 | 1.4 | 64,293 | 3.0 | 24.4 | 1.1 |
| レストラン事業 | 768,283 | 17.0 | 428,215 | 27.5 | 55.7 | 8.1 |
| 合計 | 1,678,046 | 8.8 | 794,072 | 16.5 | | |

- (注) 1 ホテル事業及びリゾート関連事業の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。
2 レストラン事業の収容能力は席数に営業日数(1日2回転)を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 売上高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| ホテル事業 | 4,046,207 | 0.2 |
| リゾート関連事業 | 737,870 | 5.9 |
| レストラン事業 | 1,428,387 | 20.1 |
| 不動産事業 | | 100.0 |
| その他事業 | 352,903 | 15.3 |
| 合計 | 6,565,369 | 6.9 |

- (注) 1 その他事業は受託レストラン等の売上であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(3) 契約実績

当連結会計年度における不動産事業の契約実績等は次のとおりであります。

| 区分 | 契約高 | 前年同期比(%) | 契約残高 | 前年同期比(%) |
|----------|-----|----------|------|----------|
| 戸数(戸) | | 100.0 | | |
| 契約金額(千円) | | 100.0 | | |

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 契約残高は前連結会計年度においてもありませんでした。

3 【対処すべき課題】

国内景気に回復の兆しがみられるものの、個人消費の回復は遅れており、経営環境は依然厳しい状況にあります。このような環境下、当社グループは、平成12年10月にスタートいたしました平成15年度までの中期経営改善計画により、収益体質に転換しつつあります。引き続き、第2次中期経営改善計画（平成16年4月から平成19年3月）により、借入過多、過小資本の解消と収益力の強化に取り組んでまいります。

当期における重点課題の対応は以下のとおりです。

「財務体質の改善」

当社は、第54期238百万円、第55期697百万円、第56期285百万円の営業キャッシュフローを計上し、当期においても599百万円の営業キャッシュフローを計上することができました。これらの営業キャッシュフロー並びに手許資金により第54期から当期まで2,959百万円の借入金の返済を実行し、借入金総額を9,276百万円までに削減しております。しかしながら、当社グループの借入金総額はなお多額であり、資金効率を更に高め借入金の圧縮に努めてまいります。

「徹底した経営の効率化」

不採算事業所の撤退、組織及び業務の効率化、経費管理の徹底と固定費の削減等により、第54期までの赤字体質は改善され、第55期187百万円、第56期47百万円、当期143百万円の経常利益を計上しております。なお、当期は当社の連結子会社THE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY, LTD.並びにKAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE. LTD.の解散を決議し、海外店舗閉鎖損等を特別損失に計上した結果、当期純損失が211百万円計上され、純資産が280百万円となっております。

「営業力の強化」

ホテル事業の営業力強化として、ファミリー・グループ旅行の増加に対応したプランの提供並びにインターネット販売の推進等旅行形態の多様化に対応できる体制の整備を行ってまいりました。また、継続して「お客様の声」「アンケート」に対する礼状・詫び状の励行等を徹底し、接客サービスの向上につとめました。その結果、宿泊人員は前期比増加に転じております。

レストラン事業におきましては、日本料理「鴨川」で一品料理等を新メニューとして導入いたしました。一部業績不振店がありますが、回復の兆しも見えてきており、更に割安感のある料理と質の高いサービス提供を基本に競争力の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社は中期経営改善計画の重点課題であります「財務体質の改善」として借入金の返済に注力してまいりました。第54期から当期末までに2,959百万円の借入金の返済を実行してまいりましたが、なお当社の借入金総額は9,276百万円と多額であります。今後、市中金利の上昇により借入金利が上昇した場合、収益に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、更なる合理化をすすめ、平成17年度に導入される固定資産減損会計に耐え得る収益力の向上を早急に図ってまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態は総資産11,420百万円に対し自己資本280百万円と自己資本比率2.5%と過小資本の状況にあり、対処すべき重要課題と認識しており早期に対応してまいります。

経営成績は売上高が減少傾向の中で、営業経費等の削減による合理化をすすめ、経常損益ベースでは黒字の定着化を果たすことができました。しかしながら当期損益では、事業所閉鎖等による特別損失の計上により損失が続いております。早期に不採算事業を整理し、確固たる収益体質を構築してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、既存のホテル事業の新規設備投資及びホテル事業等のリニューアル投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は108百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資（有形固定資産の受入ベースの金額には消費税等は含まれておりません。）の内訳は、次のとおりであります。

ホテル事業

新規設備及びリニューアル設備更新として設備投資金額は100百万円であります。

リゾート関連事業

リニューアル設備更新として設備投資金額は3百万円であります。

レストラン事業

リニューアル設備更新として設備投資金額は2百万円であります。

また、不採算店舗2店（子会社）の閉店に伴い有形固定資産151百万円を除却いたしました。

その他の事業

リニューアル設備更新として設備投資金額は2百万円であります。

なお、所要資金は、自己資金、借入金により賄いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--|--------------|-----------|-------------|---------------|---------------------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 鴨川グランドホテル (千葉県鴨川市) | ホテル | ホテル | 4,465,881 | 2,392 | 891,789 (21,172) [13,474] | 60,507 | 5,420,571 | 78 (124) |
| ホテル西長門リゾート (山口県豊浦郡豊北町) | ホテル | ホテル | 758,560 | 7,595 | 191,787 (50,975) [44,621] | 35,342 | 993,286 | 36 (70) |
| 日本料理「鴨川」 日本橋店 (東京都中央区) 他5店舗 | レストラン | レストラン | 340,275 | | () | 7,008 | 347,283 | 46 (47) |
| 「かもがわ茶寮」 錦糸町店 (東京都墨田区) | レストラン | レストラン | 41,794 | | () | 524 | 42,319 | 1 (12) |
| 「ザ・サイアム」 銀座店 (東京都中央区) 他1店舗 | レストラン | レストラン | 85,271 | | () | 1,134 | 86,406 | 12 (15) |
| 勝浦ヒルトップホテル &レジデンス (千葉県勝浦市) 他3店舗 | リゾート | ホテル | 321,092 | | 88,058 (33,387) | 14,878 | 424,029 | 8 (32) |
| リネンサプライ (千葉県鴨川市) | その他 | 工場 | 45,808 | 32,085 | 49,075 (1,974) | 154 | 127,123 | 5 (13) |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税を含んでおりません。

2 上記中土地の〔外書〕は連結会社以外からの賃借中のものであります。

3 上記中従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。

(2) 連結会社以外からの主要な設備のリース契約

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|---------------------|--------------------|-------|-----------------------|----------------|-----------------|
| 提出会社 | | | | | |
| 鴨川イン巢鴨 (東京都豊島区) | ホテル | 建物 | 平成8年7月～ 平成28年7月まで | 88,440 | 1,083,390 |
| 鴨川イン日本橋 (東京都中央区) | ホテル | 建物 | 平成9年3月～ 平成29年3月まで | 132,300 | 1,906,558 |
| 鴨川イン平塚 (神奈川県平塚市) | ホテル | 建物 | 平成13年4月～ 平成34年3月まで | 70,335 | 1,266,046 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 25,000,000 |
| 計 | 25,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------|--------------------------------------|
| 普通株式 | 10,921,920 | 10,921,920 | 日本証券業協会 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 計 | 10,921,920 | 10,921,920 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成12年8月11日 (注)1 | 2,000,000 | 10,191,920 | 300,000 | 1,143,534 | 300,000 | 1,170,774 |
| 平成13年9月21日 (注)2 | 730,000 | 10,921,920 | 100,010 | 1,243,544 | 100,010 | 1,270,784 |

(注) 1 有償第三者割当

2,000,000株

発行価格 300円

資本組入額 150円

2 有償第三者割当

730,000株

発行価格 274円

資本組入額 137円

3 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,270,784千円減少し欠損てん補することを決議しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|------|------|--------|-------|------------|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | 外国法人等のうち個人 | 個人その他 | 計 | |
| 株主数(人) | | 6 | 1 | 42 | | | 770 | 819 | |
| 所有株式数(単元) | | 624 | 2 | 1,441 | | | 8,819 | 10,886 | 35,920 |
| 所有株式数の割合(%) | | 5.73 | 0.02 | 13.24 | | | 81.01 | 100 | |

(注) 1 自己株式5,208株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に208株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------|-----------------------|-------------|------------------------|
| 鈴木政夫 | 千葉県鴨川市西町1140番地1 | 千株 4,547 | % 41.63 |
| 鈴木健史 | 東京都目黒区三田1丁目4番3号11101号 | 1,267 | 11.60 |
| 株式会社大扇商事 | 千葉県鴨川市西町1140番地1 | 1,256 | 11.50 |
| 栢尾正美 | 千葉県松戸市六高台4丁目132番18号 | 1,231 | 11.27 |
| 鴨川共栄会 | 東京都中央区京橋2丁目8番18号 | 423 | 3.87 |
| 株式会社千葉銀行 | 千葉県千葉市中央区千葉港1番2号 | 240 | 2.19 |
| 鈴木初子 | 千葉県鴨川市西町1140番地1 | 169 | 1.55 |
| 株式会社京葉銀行 | 千葉県千葉市中央区富士見1丁目11番11号 | 120 | 1.10 |
| 日本興亜損害保険株式会社 | 東京都千代田区霞が関3丁目7番3号 | 120 | 1.09 |
| 栢尾基世 | 千葉県松戸市六高台4丁目132番18号 | 102 | 0.93 |
| 計 | | 9,478 | 86.78 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 5,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,881,000 | 10,881 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 35,920 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 10,921,920 | | |
| 総株主の議決権 | | 10,881 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式208株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-------------------------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社鴨川グランド ホテル | 東京都中央区京橋2-8-18 | 5,000 | | 5,000 | 0.05 |
| 計 | | 5,000 | | 5,000 | 0.05 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社における配当政策は、現在の株主への業績に対応した配当を行うことを原則として、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を充実させるとともに、利益水準や配当性向を考慮した安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら当期の業績は厳しい経済環境のなか損失を計上することとなりましたので、当期末の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 | 第57期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 |
| 最高(円) | 420 | 380 | 328 | 175 | 160 |
| 最低(円) | 300 | 290 | 143 | 55 | 90 |

(注) 日本証券業協会の公表する株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成15年10月 | 11月 | 12月 | 平成16年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 123 | 119 | 123 | 117 | 110 | 160 |
| 最低(円) | 106 | 108 | 102 | 110 | 105 | 105 |

(注) 日本証券業協会の公表する株価を記載しております。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|--------|---------------------|--------|--------------|---|---------------|
| 取締役社長 | 代表取締役 | 鈴木 政 夫 | 大正14年10月10日生 | 昭和22年3月 昭和27年4月 昭和31年11月 昭和38年6月 昭和40年2月 平成6年6月 平成8年6月 平成12年6月 中央大学専門部経済学科卒業 有限会社吉田屋旅館専務取締役就任 同代表取締役社長就任 株式会社吉田屋代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役相談役就任 代表取締役社長就任(現在) | 4,547 |
| 取締役副社長 | 代表取締役 | 片岡 健 | 昭和20年7月25日生 | 昭和44年3月 昭和44年4月 昭和63年4月 平成5年2月 平成6年5月 平成7年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 明治大学経営学部卒業 株式会社千葉銀行入行 総合企画部関連事業室長 茂原支店長 人事部長 取締役市場営業部長 取締役営業企画部長 常務取締役 当社代表取締役副社長就任(現在) | |
| 専務取締役 | ホテル 第一部長 | 鈴木 健 史 | 昭和32年12月18日生 | 昭和56年3月 昭和56年4月 平成元年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月 立教大学社会学部卒業 当社入社 取締役開発室長就任 取締役開発室長兼レストラン第二部長就任 取締役ホテル第一部長就任 専務取締役ホテル第一部長就任(現在) | 1,267 |
| 常務取締役 | 営業統括担当 | 村上 全 男 | 昭和24年10月10日生 | 昭和47年3月 昭和47年4月 平成4年10月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 明治大学商学部卒業 株式会社千葉銀行入行 総合企画部東京事務所長 とけ支店長 長洲支店長 八千代支店長 当社常務取締役営業統括部長就任 常務取締役営業統括担当就任(現在) | |
| 取締役 | ホテル・ レストラン 部長 | 下村 勝 利 | 昭和20年2月22日生 | 昭和43年3月 昭和43年3月 昭和62年5月 平成3年6月 平成6年4月 平成7年7月 平成9年1月 平成13年11月 平成14年6月 平成14年10月 中央大学経済学部卒業 当社入社 ホテル第二事業部長就任 取締役ホテル第二事業部長就任 取締役レストラン事業本部長就任 取締役レストラン第一部長就任 取締役ホテル第三部長就任 取締役ホテル・レストラン部長就任 取締役販売部長就任 取締役ホテル・レストラン部長就任(現在) | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|---------|-------------|--|---------------|
| 監査役 | 常勤 | 田 辺 利 行 | 昭和19年8月13日生 | 昭和43年3月 下関市立大学経済学部卒業 昭和43年4月 株式会社十字屋入社 平成元年3月 当社入社 平成元年4月 人事部長就任 平成7年4月 総務部長就任 平成13年6月 取締役総務部長就任 平成14年10月 取締役販売部長 平成16年6月 監査役(常勤)就任(現在) | 1 |
| 監査役 | | 藤 田 忠 志 | 昭和8年9月25日生 | 昭和34年3月 中央大学商学部卒業 平成2年7月 大蔵省東京国税局杉並税務署長 平成4年8月 税理士登録 平成7年6月 当社監査役就任(現在) | |
| 監査役 | | 浅 野 康 夫 | 昭和22年2月15日生 | 昭和44年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和44年4月 株式会社千葉銀行入行 平成61年2月 西船橋支店長 平成5年2月 事務集中部長 平成7年6月 営業開発部長 平成14年3月 株式会社東京カンテイ取締役営業 本部第二部長 平成16年6月 監査役就任(現在) | |
| 計 | | | | | 5,817 |

(注) 1 監査役藤田忠志及び浅野康夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 専務取締役 鈴木健史は、取締役社長 鈴木政夫の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全な経営を維持するために経営者の意思決定が適正かつ透明であり、かつ経営者と現場の事業所が情報を共有していること、また、株主・投資家の皆様に対する迅速かつ正確な情報開示を基本としております。

なお、当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬 45百万円

監査役を支払った報酬 7百万円

計 53百万円

監査報酬

監査証明に係る報酬 7百万円

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(A) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、経営の重要事項並びに法令・定款で定められた事項を決定するとともに取締役の業務執行状況を監督する機関であり、また、取締役が自らの業務執行状況を相互に確認し合う場と位置付けております。

当社は監査役制度を採用し、監査役3名のうち1名が社外監査役であります。監査役は監査役会を毎月1回開催するとともに取締役会へ出席し、取締役からの営業報告を受け、職務執行の厳正な監視を行っております。

また、取締役と事業所責任者で構成する経営会議は取締役会終了後開催され、業務運営について討議しております。

顧問弁護士からは法律上の指導を適時受けるとともに、監査法人からも会計監査を通じ適正な会計処理について適時指導を受けております。

(B) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役についての該当事項はありません。

(C) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月開催され、経営の重要事項の決定、業務執行状況の監督がなされております。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。また、お客様との有効なコミュニケーションを図るうえで、お客様のご意見、アンケートへの対応を最優先事項と認識し、サービス並びに企業倫理の向上に努めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) | |
|----------|-------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 | 現金及び預金 | 2,243,295 | | 1,361,379 | |
| 2 | 受取手形及び売掛金 | 270,222 | | 220,443 | |
| 3 | 有価証券 | | | 9,998 | |
| 4 | 販売用不動産 | 580,010 | | 169,901 | |
| 5 | 商品・原材料及び貯蔵品 | 116,987 | | 86,777 | |
| 6 | その他 | 180,044 | | 158,617 | |
| | 貸倒引当金 | 821 | | 583 | |
| | 流動資産合計 | 3,389,738 | 26.2 | 2,006,533 | 17.6 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| | (1) 建物及び構築物 | 14,317,182 | | 14,504,300 | |
| | 減価償却累計額 | 7,889,552 | 6,427,629 | 8,168,983 | 6,335,317 |
| | (2) 土地 | | 1,186,553 | | 1,240,513 |
| | (3) その他 | 1,585,761 | | 1,533,964 | |
| | 減価償却累計額 | 1,363,604 | 222,157 | 1,364,792 | 169,172 |
| | 有形固定資産合計 | | 7,836,340 | | 7,745,002 |
| | 2 無形固定資産 | | 79,594 | | 73,707 |
| | 3 投資その他の資産 | | | | |
| | (1) 投資有価証券 | | 72,029 | | 88,092 |
| | (2) 差入保証金 | | 1,132,384 | | 1,077,868 |
| | (3) 繰延税金資産 | | 7,984 | | 7,916 |
| | (4) その他 | | 467,320 | | 423,182 |
| | 貸倒引当金 | | 27,632 | | 1,400 |
| | 投資その他の資産合計 | | 1,652,086 | | 1,595,658 |
| | 固定資産合計 | | 9,568,021 | | 9,414,368 |
| | 資産合計 | | 12,957,760 | | 11,420,902 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 189,870 | | 162,791 | |
| 2 短期借入金 | 1 | 7,000,900 | | 6,048,700 | |
| 3 一年以内返済の 長期借入金 | 1 | 3,120,880 | | 2,944,300 | |
| 4 未払法人税等 | | 13,915 | | 13,232 | |
| 5 賞与引当金 | | | | 44,362 | |
| 6 その他 | | 549,819 | | 509,778 | |
| 流動負債合計 | | 10,875,386 | 83.9 | 9,723,165 | 85.1 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | 1 | 546,220 | | 283,450 | |
| 2 退職給付引当金 | | 126,306 | | 107,830 | |
| 3 預り保証金 | | 1,011,850 | | 1,009,540 | |
| 4 その他 | | 9,800 | | 16,274 | |
| 固定負債合計 | | 1,694,176 | 13.1 | 1,417,095 | 12.4 |
| 負債合計 | | 12,569,562 | 97.0 | 11,140,260 | 97.5 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | | | | |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 3 | 1,243,544 | 9.6 | 1,243,544 | 10.9 |
| 資本剰余金 | | 1,270,784 | 9.8 | 1,270,784 | 11.1 |
| 利益剰余金 | | 2,032,163 | 15.7 | 2,243,263 | 19.6 |
| その他有価証券評価差額金 | | 10,330 | 0.1 | 10,540 | 0.1 |
| 為替換算調整勘定 | | 82,771 | 0.6 | | |
| 自己株式 | 3 | 866 | 0.0 | 964 | 0.0 |
| 資本合計 | | 388,198 | 3.0 | 280,641 | 2.5 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 12,957,760 | 100.0 | 11,420,902 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | |
|-------------------------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業収益 | | | 7,051,116 | 100.0 | | 6,565,369 | 100.0 |
| 営業費用 | | | | | | | |
| 1 料理原材料 | | 846,727 | | | 775,725 | | |
| 2 飲料材料費 | | 148,890 | | | 135,059 | | |
| 3 その他原材料費 | | 565,999 | | | 506,370 | | |
| 4 不動産売上原価 | | 13,431 | | | | | |
| 5 給料手当 | | 1,029,540 | | | 920,580 | | |
| 6 雑給 | | 824,846 | | | 767,177 | | |
| 7 賞与引当金繰入額 | | | | | 44,362 | | |
| 8 退職給付費用 | | 56,003 | | | 5,473 | | |
| 9 賃借料 | | 684,746 | | | 645,113 | | |
| 10 減価償却費 | | 431,151 | | | 415,468 | | |
| 11 その他 | | 2,213,420 | 6,814,756 | 96.6 | 2,053,481 | 6,268,812 | 95.5 |
| 営業利益 | | | 236,359 | 3.4 | | 296,556 | 4.5 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 877 | | | 377 | | |
| 2 保険金収入 | | 4,826 | | | 15,145 | | |
| 3 保険配当金 | | 1,826 | | | 20,563 | | |
| 4 社宅家賃収入 | | 2,838 | | | 2,578 | | |
| 5 為替差益 | | | | | 7,969 | | |
| 6 その他 | | 13,139 | 23,506 | 0.3 | 8,744 | 55,378 | 0.8 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 210,702 | | | 200,641 | | |
| 2 その他 | | 1,536 | 212,238 | 3.0 | 8,090 | 208,731 | 3.1 |
| 経常利益 | | | 47,628 | 0.7 | | 143,203 | 2.2 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 過年度未払費用等戻入益 | | | | | 29,347 | 29,347 | 0.4 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 1 | 23,813 | | | 168,015 | | |
| 2 投資有価証券評価損 | | 4,891 | | | 3,785 | | |
| 3 海外店舗閉鎖損 | 2 | | | | 101,991 | | |
| 4 販売用不動産評価損 | | | | | 52,168 | | |
| 5 差入保証金償却損 | | | | | 40,000 | | |
| 6 店舗閉鎖損 | | 1,947 | | | | | |
| 7 前期損益修正損 | 3 | 11,200 | | | | | |
| 8 その他 | | | 41,852 | 0.6 | 4,390 | 370,350 | 5.6 |
| 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失() | | | 5,776 | 0.1 | | 197,799 | 3.0 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 13,939 | | | 13,232 | | |
| 法人税等調整額 | | 136 | 14,075 | 0.2 | 67 | 13,299 | 0.2 |
| 当期純損失 | | | 8,298 | 0.1 | | 211,099 | 3.2 |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|-----------|----------|--|-----------|--|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | | 1,270,784 |
| 資本準備金期首残高 | | 1,270,784 | 1,270,784 | | |
| 資本剰余金期末残高 | | | 1,270,784 | | 1,270,784 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | | 2,032,163 |
| 欠損金期首残高 | | 2,023,864 | 2,023,864 | | |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 当期純損失 | | 8,298 | 8,298 | 211,099 | 211,099 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 2,032,163 | | 2,243,263 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|-------------------------|----------|--|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 税金等調整前当期純利益・純損失() | 5,776 | 197,799 |
| 2 | | 減価償却費 | 431,151 | 415,468 |
| 3 | | 賞与引当金の増加・減少()額 | 55,031 | 44,362 |
| 4 | | 退職給付引当金の増加・減少()額 | 19,028 | 18,475 |
| 5 | | 支払利息 | 210,702 | 200,641 |
| 6 | | 為替差損・差益() | 520 | 7,700 |
| 7 | | 有形固定資産除却損 | 23,813 | 168,015 |
| 8 | | 差入保証金償却損 | | 40,000 |
| 9 | | 投資有価証券評価損 | 4,891 | 3,785 |
| 10 | | ゴルフ会員権評価損 | | 2,295 |
| 11 | | 海外店舗閉鎖損 | | 101,991 |
| 12 | | 売上債権の減少・増加()額 | 17,804 | 50,299 |
| 13 | | たな卸資産の減少・増加()額 | 4,627 | 83,186 |
| 14 | | その他営業資産の減少・増加()額 | 2,377 | 7,276 |
| 15 | | 仕入債務の増加・減少()額 | 47,013 | 27,284 |
| 16 | | その他営業負債の増加・減少()額 | 72,134 | 59,100 |
| 17 | | 未払消費税等の増加・減少()額 | 19,804 | 13,401 |
| 18 | | 預り保証金の増加・減少()額 | | 2,310 |
| 19 | | その他の固定負債の増加・減少()額 | 3,620 | 700 |
| 20 | | その他 | 749 | 1,984 |
| | | 小計 | 514,528 | 819,338 |
| 21 | | 利息及び配当金の受取額 | 1,092 | 828 |
| 22 | | 利息支払額 | 215,619 | 178,234 |
| 23 | | 法人税等の支払額 | 14,451 | 13,915 |
| 24 | | 海外店舗閉鎖の為の支払額 | | 28,437 |
| | | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 285,550 | 599,579 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 定期預金の払戻しによる収入 | 5,698 | |
| 2 | | 有形固定資産取得による支出 | 132,200 | 101,303 |
| 3 | | 有形固定資産売却による収入 | 30 | 1,590 |
| 4 | | 無形固定資産売却による収入 | | 145 |
| 5 | | 投資有価証券の売却による収入 | 3,514 | |
| 6 | | 投資有価証券の取得による支出 | 1,649 | 1,499 |
| 7 | | 差入保証金に係る支出 | 824 | 68 |
| 8 | | 差入保証金回収による収入 | 93,760 | 14,210 |
| 9 | | その他の投資に係る支出 | 932 | 10,911 |
| 10 | | その他の投資の回収による収入 | 7,903 | 7,783 |
| | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 24,700 | 90,052 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 短期借入金の増加・減少()額(純額) | 72,500 | 952,200 |
| 2 | | 長期借入れによる収入 | 344,850 | 182,790 |
| 3 | | 長期借入金の返済による支出 | 768,150 | 622,140 |
| 4 | | 自己株式の取得による支出(純額) | 231 | 98 |
| | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 351,031 | 1,391,648 |
| | | 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,786 | 206 |
| | | 現金及び現金同等物の増加・減少()額 | 91,967 | 881,915 |
| | | 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,262,262 | 2,170,295 |
| | | 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,170,295 | 1,288,379 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| <p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p> |
|--|--|
| | <p>当グループは、「財務体質の改善」「徹底した経営の効率化」「営業力の強化」を重点課題とする平成13年度から平成15年度までの中期経営改善計画により、収益体質の構築に取り組んでまいりました。この結果、従来の赤字体質から脱却し、平成13年度以降、経常損益黒字の定着化を果たすことができました。これらの経常利益を原資に第54期から当連結会計年度末までに2,959,200千円の借入金の返済を実行し、借入金総額を9,276,450千円まで削減しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末では、一部の銀行の借入金について借換の合意がなされておらず、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在してまいりました。しかしながら、この借換については、第2次中期経営改善計画により、現在は当該銀行と合意がなされ、借換が実行されております。</p> <p>ちなみに、第2次中期経営改善計画におきましては、「営業力の強化」、「収益力の向上」、「本社のスリム化」を最重要課題として取り組んでまいります。まず、「営業力の強化」については、直営業（旅行代理店経由でないもの）と個人顧客の獲得強化としてインターネット販売の増強及び予約センター機能を強化するとともに、顧客管理一元化によるリピーターの拡大に努めてまいります。また、「収益力の向上」「本社のスリム化」については、引き続き徹底した経営の効率化を推進してまいります。そして、平成16年度を最終段階として不採算事業の見直しを行ってまいります。これらの早期実現により、収益基盤の構築に努めてまいります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---------------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE. LTD. THE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY, LTD. なお、前連結会計年度において清算 手続中でありましたTHE KAMOGAWA, LTD.は、当連結会計年度において清算 終了しております。</p> | <p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE. LTD. THE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY, LTD. なお、KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE. LTD.は、平成16年3月10日の取 締役会において解散を決議し、現在清 算手続中であります。また、THE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY,LTD.は、平 成15年11月28日の取締役会において解 散を決議し、平成16年1月で清算して おります。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。 2月末日決算会社 KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE. LTD. THE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY, LTD. 連結財務諸表の作成にあたっては、 同日現在の財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な取引につ いては連結上必要な調整を行って おります。</p> | <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。 2月末日決算会社 KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE. LTD. THE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY, LTD. 連結財務諸表の作成にあたっては、 同日現在の財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な取引につ いては連結上必要な調整を行って おります。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 商品・原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p> | <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 販売用不動産 同左 商品・原材料及び貯蔵品 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 なお、当社は原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、平成10年度税制改正前に取得した建物(建物付属設備を除く)については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 また、在外連結子会社は、見積耐用年数を適用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、法人税法に定める耐用年数を適用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する負担額を計上しております。 なお、当連結会計年度における負担額はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> | <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>(追加情報)</p> <p>従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数は、5年としておりましたが、当連結会計年度における平均残存勤務期間が従来費用処理年数を下回ったため、費用処理期間を4年としております。</p> <p>この結果、従来年数によった場合と比較して、退職給付費用が2,178千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「欠損金」は「利益剰余金」のマイナスとして表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1 当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> | <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|-----------------------------------|---|--|
| | <p>2 当連結会計年度から「欠損金 期首残高」は「利益剰余金期首 残高」のマイナスと「欠損金期 末残高」は「利益剰余金期末残 高」のマイナスとして表示して おります。</p> <p>また、前連結会計年度におい て独立掲記しておりました当期 純損失については「利益剰余金 減少高」の内訳として表示して おります。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する 会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」(企業 会計基準委員会 平成14年9月25 日 企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針 の適用に伴う影響については、 (1株当たり情報)注記事項に記載 のとおりであります。</p> | |
| 5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によっておりま す。 | 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関 する事項 | | |
| 7 利益処分項目等の取扱い に関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利 益処分について、連結会計年度中に確 定した利益処分に基ついて作成して おります。 | 同左 |
| 8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日か ら3ヶ月以内に満期日の到来する流動 性の高い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない短期的な投資からなっ ております。 | 同左 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>「社宅家賃収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなった為、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「社宅家賃収入」は2,738千円であります。</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「預り保証金の増加・減少()額」は、前連結会計年度においては、「その他の固定負債の増加・減少()額」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度と同様の表示をおこなった場合、前連結会計年度の「預り保証金の増加・減少()額」は、6,180千円、「その他の固定負債の増加・減少()額」は、9,800千円となります。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|--|-------------|----------|-----------|-----------|----------|-------|-----------|---|-------------|---|--------|-----------|----|-------------|----|-----------|--------|----------|---|-------------|
| <p>1 短期借入金4,835,400千円及び長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金2,848,180千円を含む)3,394,400千円に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">580,010千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,348,208千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">444,540千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,686千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,538,445千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、現金及び預金(預金)2,000千円及び投資有価証券9,992千円を取引保証金及び営業保証供託金として差し入れております。</p> | 販売用不動産 | 580,010千円 | 建物 | 5,348,208千円 | 土地 | 444,540千円 | 投資有価証券 | 15,686千円 | 差入保証金 | 150,000千円 | 計 | 6,538,445千円 | <p>1 短期借入金4,401,900千円及び長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金2,864,050千円を含む)3,147,500千円に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">169,901千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,426,197千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">498,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">36,534千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,131,133千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、有価証券9,998千円を営業保証供託金として差し入れております。</p> | 販売用不動産 | 169,901千円 | 建物 | 5,426,197千円 | 土地 | 498,500千円 | 投資有価証券 | 36,534千円 | 計 | 6,131,133千円 |
| 販売用不動産 | 580,010千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 5,348,208千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 444,540千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 15,686千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 150,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,538,445千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 169,901千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 5,426,197千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 498,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 36,534千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,131,133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2</p> | <p>2 従来、販売用不動産に計上しておりましたアジュールノ宮25戸のうち15戸及びミスティン仙石原については、保有目的の変更により有形固定資産に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">307,629千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">54,511千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">362,140千円</td> </tr> </table> | 建物 | 307,629千円 | 土地 | 54,511千円 | 計 | 362,140千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 307,629千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 54,511千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 362,140千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,304株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式10,921,920株であります。</p> | 普通株式 | 4,304株 | <p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,208株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式10,921,920株であります。</p> | 普通株式 | 5,208株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 4,304株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 5,208株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|-----|---------|---|----------|--|---------|-----------|-----|----------|---|-----------|------|----------|--------|---------|-------|---------|--------|---------|---|-----------|
| <p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,813千円</td> </tr> </table> <p>2</p> | 建物及び構築物 | 21,974千円 | その他 | 1,839千円 | 計 | 23,813千円 | <p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">143,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,015千円</td> </tr> </table> <p>2 海外店舗閉鎖損は、シンガポール店（KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE.LTD.）及びシドニー店（THE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY,LTD.）の閉鎖に伴うものであり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替差損</td> <td style="text-align: right;">73,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">9,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職手当他</td> <td style="text-align: right;">9,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他諸費用</td> <td style="text-align: right;">9,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,991千円</td> </tr> </table> <p>3</p> | 建物及び構築物 | 143,637千円 | その他 | 24,378千円 | 計 | 168,015千円 | 為替差損 | 73,554千円 | 原状回復費用 | 9,698千円 | 退職手当他 | 9,250千円 | その他諸費用 | 9,488千円 | 計 | 101,991千円 |
| 建物及び構築物 | 21,974千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,839千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 23,813千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 143,637千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 24,378千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 168,015千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替差損 | 73,554千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原状回復費用 | 9,698千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職手当他 | 9,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他諸費用 | 9,488千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 101,991千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 前期損益修正損は、就業規則改訂に伴う臨時従業員の退職慰労金相当額であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|------------------|----------|-----------|-------------|--|----------|-------------|------------------|----------|-----------|-------------|
| <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,243,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">73,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,170,295千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,243,295千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 73,000千円 | 現金及び現金同等物 | 2,170,295千円 | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,361,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">73,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,288,379千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,361,379千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 73,000千円 | 現金及び現金同等物 | 1,288,379千円 |
| 現金及び預金勘定 | 2,243,295千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 73,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,170,295千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,361,379千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 73,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,288,379千円 | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | |
|---|---------------------|--------------------|-------------|---|---------------------|--------------------|-------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 車輛及び 運搬具 (千円) | 器具及び 備品 (千円) | 合計 (千円) | | 車輛及び 運搬具 (千円) | 器具及び 備品 (千円) | 合計 (千円) |
| 取得価額相当額 | 21,482 | 636,219 | 657,702 | 取得価額相当額 | 11,832 | 354,265 | 366,097 |
| 減価償却累計額相当額 | 16,765 | 482,451 | 499,217 | 減価償却累計額相当額 | 3,573 | 287,942 | 291,515 |
| 期末残高相当額 | 4,717 | 153,767 | 158,485 | 期末残高相当額 | 8,259 | 66,322 | 74,581 |
| なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 88,770千円 | 1年内 | | | 46,982千円 |
| 1年超 | | | 69,714千円 | 1年超 | | | 27,599千円 |
| 合計 | | | 158,485千円 | 合計 | | | 74,581千円 |
| なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 112,804千円 | 支払リース料 | | | 89,903千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 112,804千円 | 減価償却費相当額 | | | 89,903千円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |
| オペレーティング・リース取引 | | | | オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料(借主) | | | | 未経過リース料(借主) | | | |
| 1年内 | | | 301,920千円 | 1年内 | | | 301,678千円 |
| 1年超 | | | 4,377,156千円 | 1年超 | | | 4,051,129千円 |
| 合計 | | | 4,679,076千円 | 合計 | | | 4,352,807千円 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|-------------------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | | | |
| | (2) 債券 国債・地方債等 | 9,418 | 9,992 | 574 |
| | 小計 | 9,418 | 9,992 | 574 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 58,361 | 47,456 | 10,904 |
| | 小計 | 58,361 | 47,456 | 10,904 |
| 合計 | | 67,779 | 57,448 | 10,330 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 14,580 |

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 国債・地方債等 | | 10,000 | | |

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却益の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|-------------------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 31,692 | 51,639 | 19,946 |
| | (2) 債券 国債・地方債等 | 9,418 | 9,998 | 580 |
| | 小計 | 41,110 | 61,638 | 20,527 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 28,469 | 25,657 | 2,812 |
| | 小計 | 28,469 | 25,657 | 2,812 |
| 合計 | | 69,580 | 87,296 | 17,715 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 10,795 |

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 国債・地方債等 | 10,000 | | | |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|------|-----------|----------------|-----------|----------------|-----------|---|----------|-----------------|----------|--|----------------|---------------------------|-----------|--|---------|--------------|---------------|---|---|-----------|----------------|-----------|----------------|-----------|-----------------|-----------|---------------|----------|-------------|----------|-------|--|---------------------------|-----------|--------|--|--------------|-----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社 退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社 退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">464,456千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">234,445千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">230,011千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">230,510千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">81,468千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">45,337千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">126,306千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">126,306千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 464,456千円 | 年金資産 | 234,445千円 | 未積立退職給付債務(+) | 230,011千円 | 会計基準変更時差異の未処理額 | 230,510千円 | 未認識過去勤務債務 | 81,468千円 | 未認識数理計算上の差異 | 45,337千円 | <hr/> | | 連結貸借対照表計上額純額 (+ + +) | 126,306千円 | 前払年金費用 | | 退職給付引当金(-) | 126,306千円 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">495,766千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">226,559千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">269,206千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">211,300千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">61,100千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,175千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">107,830千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">107,830千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 495,766千円 | 年金資産 | 226,559千円 | 未積立退職給付債務(+) | 269,206千円 | 会計基準変更時差異の未処理額 | 211,300千円 | 未認識過去勤務債務 | 61,100千円 | 未認識数理計算上の差異 | 11,175千円 | <hr/> | | 連結貸借対照表計上額純額 (+ + +) | 107,830千円 | 前払年金費用 | | 退職給付引当金(-) | 107,830千円 |
| 退職給付債務 | 464,456千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 234,445千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 230,011千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 230,510千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | 81,468千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 45,337千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 (+ + +) | 126,306千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(-) | 126,306千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 495,766千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 226,559千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 269,206千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 211,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | 61,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 11,175千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 (+ + +) | 107,830千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(-) | 107,830千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,420千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,019千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,609千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,036千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処置額</td> <td style="text-align: right;">19,209千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,003千円</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 36,420千円 | 利息費用 | 14,019千円 | 期待運用収益 | 3,609千円 | 過去勤務債務の費用処理額 | | 数理計算上の差異の費用処理額 | 10,036千円 | 会計基準変更時差異の費用処置額 | 19,209千円 | 臨時に支払った割増退職金等 | | 退職給付費用 | 56,003千円 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,846千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,967千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,517千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,367千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,665千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処置額</td> <td style="text-align: right;">19,209千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,473千円</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 17,846千円 | 利息費用 | 6,967千円 | 期待運用収益 | 3,517千円 | 過去勤務債務の費用処理額 | 20,367千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 14,665千円 | 会計基準変更時差異の費用処置額 | 19,209千円 | 臨時に支払った割増退職金等 | | 退職給付費用 | 5,473千円 | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 36,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 14,019千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 3,609千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 10,036千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処置額 | 19,209千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 臨時に支払った割増退職金等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 56,003千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 17,846千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 6,967千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 3,517千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 20,367千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 14,665千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処置額 | 19,209千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 臨時に支払った割増退職金等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 5,473千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 1.5% | 期待運用収益率 | 1.5% | 数理計算上の差異の処理年数 | 4年 | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | | 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 0.6% | 期待運用収益率 | 1.5% | 数理計算上の差異の処理年数 | 4年 | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | | 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 4年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 4年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|-----------|----------|--------------------|----------|------------------|----------|-----------|---------|-------------------|----------|---|-------------|--------|-----------|-----------|---------|-------|-----|-----------|-----|-----------|---------|--|-------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|----------------|----------|------------------|----------|---------|---------|-----|---------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|---------|-------------|---------|-----------|---------|-----------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">849,630千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">59,435千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,221千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,105千円</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">7,990千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,615千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004,996千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">997,007千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,990千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,984千円</td></tr> </table> | 繰越欠損金 | 849,630千円 | 販売用不動産評価損 | 59,435千円 | ゴルフ会員権評価損 | 25,221千円 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 50,105千円 | 未実現利益消去 | 7,990千円 | その他 | 12,615千円 | 繰延税金資産 小計 | 1,004,996千円 | 評価性引当額 | 997,007千円 | 繰延税金資産 合計 | 7,990千円 | 貸倒引当金 | 5千円 | 繰延税金負債 合計 | 5千円 | 繰延税金資産の純額 | 7,984千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">655,452千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">80,558千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">26,150千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,932千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,395千円</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">7,916千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,855千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836,261千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">828,344千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,916千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,174千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,174千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">742千円</td></tr> </table> | 繰越欠損金 | 655,452千円 | 販売用不動産評価損 | 80,558千円 | ゴルフ会員権評価損 | 26,150千円 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 17,932千円 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 40,395千円 | 未実現利益消去 | 7,916千円 | その他 | 7,855千円 | 繰延税金資産 小計 | 836,261千円 | 評価性引当額 | 828,344千円 | 繰延税金資産 合計 | 7,916千円 | 其他有価証券評価差額金 | 7,174千円 | 繰延税金負債 合計 | 7,174千円 | 繰延税金資産の純額 | 742千円 |
| 繰越欠損金 | 849,630千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産評価損 | 59,435千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 25,221千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 50,105千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益消去 | 7,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 12,615千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 小計 | 1,004,996千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 997,007千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 合計 | 7,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 5千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 合計 | 5千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 7,984千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 655,452千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産評価損 | 80,558千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 26,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 17,932千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 40,395千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益消去 | 7,916千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,855千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 小計 | 836,261千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 828,344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 合計 | 7,916千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 7,174千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 合計 | 7,174千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 742千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">63.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">241.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">103.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">243.7%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 42.0% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 63.4% | 住民税均等割等 | 241.3% | 評価性引当額の増減 | 103.0% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 243.7% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 63.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 241.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 103.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 243.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | ホテル 事業 (千円) | リゾート 関連事業 (千円) | レストラン 事業 (千円) | 不動産 事業 (千円) | その他 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|-------------------|----------------------|---------------------|-------------------|-------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 4,055,382 | 784,428 | 1,787,686 | 6,853 | 416,764 | 7,051,116 | | 7,051,116 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | | | | | | | | |
| 計 | 4,055,382 | 784,428 | 1,787,686 | 6,853 | 416,764 | 7,051,116 | | 7,051,116 |
| 営業費用 | 3,588,731 | 744,533 | 1,795,981 | 24,805 | 434,986 | 6,589,038 | 225,717 | 6,814,756 |
| 営業利益又は 営業損失() | 466,651 | 39,895 | 8,294 | 17,951 | 18,221 | 462,077 | (225,717) | 236,359 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 7,322,481 | 468,539 | 1,678,549 | 590,297 | 364,131 | 10,423,999 | 2,533,761 | 12,957,760 |
| 減価償却費 | 337,414 | 19,485 | 44,057 | | 29,153 | 430,110 | 1,040 | 431,151 |
| 資本的支出 | 116,901 | 401 | 5,776 | | 4,366 | 127,445 | 515 | 127,961 |

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| | ホテル 事業 (千円) | リゾート 関連事業 (千円) | レストラン 事業 (千円) | 不動産 事業 (千円) | その他 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|-------------------|----------------------|---------------------|-------------------|-------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 4,046,207 | 737,870 | 1,428,387 | | 352,903 | 6,565,369 | | 6,565,369 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | | | | | | | | |
| 計 | 4,046,207 | 737,870 | 1,428,387 | | 352,903 | 6,565,369 | | 6,565,369 |
| 営業費用 | 3,514,581 | 722,237 | 1,456,532 | 6,361 | 375,638 | 6,075,351 | 193,460 | 6,268,812 |
| 営業利益又は 営業損失() | 531,625 | 15,633 | 28,144 | 6,361 | 22,735 | 490,017 | (193,460) | 296,556 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 7,018,663 | 801,863 | 1,370,918 | 176,069 | 290,360 | 9,657,875 | 1,763,027 | 11,420,902 |
| 減価償却費 | 323,313 | 27,060 | 39,729 | | 24,423 | 414,526 | 941 | 415,468 |
| 資本的支出 | 100,476 | 3,000 | 2,957 | | 2,314 | 108,747 | 185 | 108,932 |

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主な取扱内容
- (1) ホテル事業 宿泊、料理、飲料、婚礼他
 - (2) リゾート関連事業 鴨川リゾートクラブ「ジャイロ」運営他
 - (3) レストラン事業 和食及び洋食料理、飲料
 - (4) 不動産事業 不動産の分譲及び仲介他
 - (5) その他事業 クリーニング他
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度225,994千円、当連結会計年度193,736千円であり、親会社の本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,804,796千円、当連結会計年度1,893,055千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|---|--------|--|--------|
| 1株当たり純資産額 | 35円56銭 | 1株当たり純資産額 | 25円71銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 0円76銭 | 1株当たり当期純損失 | 19円34銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が損失となっており、また潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しておりますが、この変更による影響はありません。</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が損失となっており、また潜在株式がないため記載しておりません。</p> | |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純損失 (千円) | 8,298 | 211,099 |
| 普通株式に係る当期純損失 (千円) | 8,298 | 211,099 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 10,918,527 | 10,917,312 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 7,000,900 | 6,048,700 | 2.018 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 3,120,880 | 2,944,300 | 2.335 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 546,220 | 283,450 | 2.307 | 平成17年4月25日～ 平成20年2月25日 |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 合計 | 10,668,000 | 9,276,450 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 218,560 | 54,490 | 10,400 | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年3月31日) | | 当事業年度 (平成16年3月31日) | |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 1 | 2,200,990 | | 1,352,754 | |
| 2 受取手形 | | 2,318 | | 2,616 | |
| 3 売掛金 | | 261,394 | | 217,827 | |
| 4 有価証券 | 1 | | | 9,998 | |
| 5 販売用不動産 | 1 2 | 580,010 | | 169,901 | |
| 6 商品 | | 6,601 | | 3,969 | |
| 7 原材料 | | 50,940 | | 35,078 | |
| 8 貯蔵品 | | 56,891 | | 47,728 | |
| 9 前払費用 | | 109,021 | | 95,160 | |
| 10 未収入金 | | 16,240 | | 22,072 | |
| 11 その他 | | 82,185 | | 51,671 | |
| 貸倒引当金 | | 824 | | 2,270 | |
| 流動資産合計 | | 3,365,771 | 26.0 | 2,006,508 | 17.6 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | 1 2 | 13,440,079 | | 13,804,646 | |
| 減価償却累計額 | | 7,287,011 | 6,153,067 | 7,613,633 | 6,191,013 |
| (2) 構築物 | | 665,643 | | 665,777 | |
| 減価償却累計額 | | 493,778 | 171,864 | 506,509 | 159,268 |
| (3) 機械及び装置 | | 252,442 | | 253,064 | |
| 減価償却累計額 | | 211,903 | 40,539 | 220,978 | 32,085 |
| (4) 車輛及び運搬具 | | 59,006 | | 59,006 | |
| 減価償却累計額 | | 46,151 | 12,854 | 48,804 | 10,201 |
| (5) 器具及び備品 | | 1,211,822 | | 1,212,248 | |
| 減価償却累計額 | | 1,076,473 | 135,348 | 1,094,952 | 117,296 |
| (6) 土地 | 1 2 | | 1,186,681 | | 1,240,641 |
| (7) 建設仮勘定 | | | 9,645 | | 9,645 |
| 有形固定資産合計 | | 7,710,002 | 59.4 | 7,760,151 | 67.9 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 借地権 | | 5,926 | | 5,926 | |
| (2) 電話加入権 | | 20,302 | | 20,157 | |
| (3) 温泉利用権 | | 52,339 | | 46,694 | |
| (4) その他 | | 1,025 | | 929 | |
| 無形固定資産合計 | | 79,594 | 0.6 | 73,707 | 0.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年3月31日) | | 当事業年度 (平成16年3月31日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | 72,029 | | 88,092 | |
| (2) 関係会社株式 | | 109,179 | | 0 | |
| (3) 出資金 | | 1,537 | | 1,537 | |
| (4) 関係会社長期貸付金 | | 66,470 | | | |
| (5) 破産更生債権等 | | 27,356 | | 1,200 | |
| (6) 長期前払費用 | | 11,341 | | 3,644 | |
| (7) 差入保証金 | 1 | 1,124,580 | | 1,077,868 | |
| (8) 年金保険積立金 | | 293,017 | | 303,929 | |
| (9) 会員権 | | 27,790 | | 25,495 | |
| (10) その他 | | 106,277 | | 87,376 | |
| 貸倒引当金 | | 27,805 | | 1,400 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,811,774 | 14.0 | 1,587,741 | 13.9 |
| 固定資産合計 | | 9,601,371 | 74.0 | 9,421,601 | 82.4 |
| 資産合計 | | 12,967,142 | 100.0 | 11,428,109 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年3月31日) | | 当事業年度 (平成16年3月31日) | |
|--------------------|----------|-----------------------|--------------|-----------------------|--------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 買掛金 | | 184,290 | | 162,791 | |
| 2 短期借入金 | 1 | 7,000,900 | | 6,048,700 | |
| 3 一年以内返済の 長期借入金 | 1 | 3,120,880 | | 2,944,300 | |
| 4 未払金 | | 20,557 | | 19,070 | |
| 5 未払費用 | | 289,564 | | 266,052 | |
| 6 未払法人税等 | | 13,915 | | 13,232 | |
| 7 未払消費税等 | | 16,615 | | 30,508 | |
| 8 前受金 | | 74,678 | | 76,856 | |
| 9 預り金 | | 117,478 | | 99,488 | |
| 10 賞与引当金 | | | | 44,362 | |
| 11 その他 | | 12,857 | | 18,053 | |
| 流動負債合計 | | 10,851,739 | 83.7 | 9,723,416 | 85.1 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | 1 | 546,220 | | 283,450 | |
| 2 繰延税金負債 | | | | 7,174 | |
| 3 退職給付引当金 | | 126,306 | | 107,830 | |
| 4 預り保証金 | | 1,011,850 | | 1,009,540 | |
| 5 その他 | | 9,800 | | 9,100 | |
| 固定負債合計 | | 1,694,176 | 13.1 | 1,417,095 | 12.4 |
| 負債合計 | | 12,545,915 | 96.8 | 11,140,512 | 97.5 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | | | | |
| 資本金 | 3 | 1,243,544 | 9.6 | 1,243,544 | 10.9 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 1,270,784 | | 1,270,784 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,270,784 | 9.8 | 1,270,784 | 11.1 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 66,008 | | 66,008 | |
| 2 当期末処理損失 | | 2,147,914 | | 2,302,316 | |
| 利益剰余金合計 | | 2,081,905 | 16.1 | 2,236,308 | 19.6 |
| その他有価証券評価差額金 | | 10,330 | 0.1 | 10,540 | 0.1 |
| 自己株式 | 4 | 866 | 0.0 | 964 | 0.0 |
| 資本合計 | | 421,227 | 3.2 | 287,596 | 2.5 |
| 負債・資本合計 | | 12,967,142 | 100.0 | 11,428,109 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | |
|-------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 1 ホテル売上 | | 4,055,382 | | | 4,046,207 | | |
| 2 リゾート関連売上 | | 784,428 | | | 737,870 | | |
| 3 レストラン売上 | | 1,553,099 | | | 1,257,779 | | |
| 4 不動産売上 | | 6,853 | | | | | |
| 5 その他売上 | 1 | 416,764 | 6,816,529 | 100.0 | 352,903 | 6,394,760 | 100.0 |
| 営業費用 | | | | | | | |
| 1 料理原材料 | | 794,230 | | | 735,032 | | |
| 2 飲料材料費 | | 136,118 | | | 125,020 | | |
| 3 その他材料費 | | 398,393 | | | 363,169 | | |
| 4 不動産売上原価 | | 13,431 | | | | | |
| 5 商品売上原価 | | 167,605 | | | 143,201 | | |
| 6 役員報酬 | | 58,410 | | | 53,280 | | |
| 7 給料手当 | | 968,199 | | | 872,564 | | |
| 8 雑給 | | 798,862 | | | 744,079 | | |
| 9 賞与手当 | | 6,397 | | | 22,994 | | |
| 10 賞与引当金繰入額 | | | | | 44,362 | | |
| 11 退職給付費用 | | 56,003 | | | 5,473 | | |
| 12 法定福利費 | | 178,337 | | | 145,198 | | |
| 13 福利厚生費 | | 67,809 | | | 45,621 | | |
| 14 施設補修費 | | 79,648 | | | 79,743 | | |
| 15 水道光熱費 | | 416,435 | | | 396,709 | | |
| 16 保険料 | | 37,745 | | | 26,770 | | |
| 17 租税公課 | | 67,185 | | | 62,176 | | |
| 18 賃借料 | | 780,964 | | | 717,080 | | |
| 19 備品費 | | 28,330 | | | 28,683 | | |
| 20 広告宣伝費 | | 62,117 | | | 57,948 | | |
| 21 交通費 | | 29,536 | | | 25,385 | | |
| 22 支払手数料 | | 69,465 | | | 59,470 | | |
| 23 客用サービス費 | | 69,081 | | | 67,412 | | |
| 24 送客手数料 | | 222,018 | | | 233,318 | | |
| 25 減価償却費 | | 420,335 | | | 407,522 | | |
| 26 貸倒損失 | | 360 | | | | | |
| 27 貸倒引当金繰入額 | | 1,273 | | | | | |
| 28 その他 | | 631,025 | 6,559,324 | 96.2 | 593,022 | 6,055,242 | 94.7 |
| 営業利益 | | | 257,205 | 3.8 | | 339,518 | 5.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|---------------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 151 | | 13 | |
| 2 受取配当金 | | 321 | | 304 | |
| 3 保険金収入 | | 4,826 | | 15,145 | |
| 4 保険配当金 | | 1,826 | | 20,563 | |
| 5 社宅家賃収入 | | 2,838 | | 2,578 | |
| 6 為替差益 | | 1,704 | | 8,594 | |
| 7 その他 | | 11,127 | 22,795 | 7,133 | 54,334 |
| | | | 0.3 | | 0.9 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 210,702 | | 200,641 | |
| 2 その他 | | 332 | 211,034 | 7,974 | 208,615 |
| | | | 3.1 | | 3.3 |
| 経常利益 | | | 68,966 | | 185,236 |
| | | | 1.0 | | 2.9 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 過年度未払費用等戻入益 | | | | 29,347 | 29,347 |
| | | | | | 0.5 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 2 | 23,813 | | 16,501 | |
| 2 投資有価証券評価損 | | 4,891 | | 3,785 | |
| 3 関係会社整理損 | 3 | | | 238,908 | |
| 4 販売用不動産評価損 | | | | 52,168 | |
| 5 差入保証金償却損 | | | | 40,000 | |
| 6 店舗閉鎖損 | | 1,947 | | | |
| 7 前期損益修正損 | 4 | 11,200 | | | |
| 8 その他 | | | 41,852 | 4,390 | 355,754 |
| | | | 0.6 | | 5.6 |
| 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失() | | | 27,114 | | 141,170 |
| | | | 0.4 | | 2.2 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 13,939 | | 13,232 | |
| 法人税等調整額 | | | 13,939 | | 13,232 |
| | | | 0.2 | | 0.2 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | | | 13,175 | | 154,402 |
| | | | 0.2 | | 2.4 |
| 前期繰越損失 | | | 2,161,089 | | 2,147,914 |
| 当期末処理損失 | | | 2,147,914 | | 2,302,316 |
| | | | | | |

不動産売上原価明細書

| 科目 | 前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) | |
|-------|---|------------|---|------------|
| | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 用地費 | 1,328 | 9.9 | | |
| 建築工事費 | 12,102 | 90.1 | | |
| 計 | 13,431 | 100.0 | | |

(注) 当社の原価計算は個別原価計算によっております。

商品売上原価明細書

| 科目 | 前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) | |
|---------|---|---------|---|---------|
| | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 商品期首棚卸高 | 7,351 | | 6,601 | |
| 当期商品仕入高 | 166,855 | | 140,569 | |
| 合計 | 174,206 | | 147,171 | |
| 商品期末棚卸高 | 6,601 | 167,605 | 3,969 | 143,201 |

【損失処理計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (株主総会承認日平成15年6月27日) | | 当事業年度 (株主総会承認日平成16年6月29日) | |
|------------|----------|------------------------------|-----------|------------------------------|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処理損失 | | | 2,147,914 | | 2,302,316 |
| 損失処理額 | | | | | |
| 1 利益準備金取崩額 | | | | 66,008 | |
| 2 資本準備金取崩額 | | | | 1,270,784 | 1,336,793 |
| 次期繰越損失 | | | 2,147,914 | | 965,523 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|---|
| | <p>当社は、「財務体質の改善」「徹底した経営の効率化」「営業力の強化」を重点課題とする平成13年度から平成15年度までの中期経営改善計画により、収益体質の構築に取り組んでまいりました。この結果、従来の赤字体質から脱却し、平成13年度以降、経常損益黒字の定着化を果たすことができました。これらの経常利益を原資に第54期から当事業年度末までに2,959,200千円の借入金返済を実行し、借入金総額を9,276,450千円まで削減しております。</p> <p>なお、当事業年度末では、一部の銀行の借入金について借換の合意がなされておらず、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。しかしながら、この借換については、第2次中期経営改善計画により、現在は当該銀行と合意がなされ、借換が実行されております。</p> <p>ちなみに、第2次中期経営改善計画におきましては、「営業力の強化」、「収益力の向上」、「本社のスリム化」を最重要課題として取り組んでまいります。まず、「営業力の強化」については、直営業（旅行代理店経由でないもの）と個人顧客の獲得強化としてインターネット販売の増強及び予約センター機能を強化するとともに、顧客管理一元化によるリピーターの拡大に努めてまいります。また、「収益力の向上」「本社のスリム化」については、引き続き徹底した経営の効率化を推進してまいります。そして、平成16年度を最終段階として不採算事業の見直しを行ってまいります。これらの早期実現により、収益基盤の構築に努めてまいります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p> |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 商品・原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法 | (1) 販売用不動産 同左 (2) 商品・原材料及び貯蔵品 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、原則 として法人税法に定める耐用年数を 適用しておりますが、平成10年度税 制改正前に取得した建物(建物付 属設備を除く)については、改正前の 耐用年数を継続して適用して おります。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人 税法に定める耐用年数を適用して おります。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左 |
| 4 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、将来の支給見込額 のうち当期の負担額を計上して おります。 なお、当期における負担額はあり ません。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、将来の支給見込額 のうち当期の負担額を計上して おります。 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----------------------|---|--|
| | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数は、5年としておりましたが、当期における平均残存勤務期間が従来の費用処理年数を下回ったため、費用処理期間を4年としております。</p> <p>この結果、従来の年数によった場合と比較して、退職給付費用が2,178千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> |
| 5 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |
| 6 その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>1 前期において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当期においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>2 前期において独立掲記しておりました「利益準備金」は、当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前期において「欠損金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処理損失」は、当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> | |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|
| <p>(損益計算書)</p> <p>「社宅家賃収入」は、前期まで営業外収益の「その他」に表示しておりましたが、当期において営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなった為、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期の「社宅家賃収入」は2,738千円であります。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成15年3月31日) | 当事業年度 (平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-------------|----|-------------|----|-----------|--------|----------|-------|-----------|---|-------------|--------|------|-------------|---------|------|-------------|------|--------|---|--------|-----------|----|-------------|----|-----------|--------|----------|---|-------------|----|-----------|----|----------|---|-----------|--------|------|-------------|---------|------|-------------|------|--------|
| <p>1 短期借入金4,835,400千円及び長期借入金(一年以内返済の長期借入金2,848,180千円を含む)3,394,400千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">580,010千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,348,208千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">444,540千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,686千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,538,445千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか現金及び預金(預金)2,000千円及び投資有価証券9,992千円を取引保証金及び営業保証供託金として差し入れております。</p> <p>2</p> <p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行株式総数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,921,920株</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,304株</td> </tr> </table> <p>5 資本の欠損</p> <p>資本の欠損は、2,148,780千円であります。</p> <p>6</p> | 販売用不動産 | 580,010千円 | 建物 | 5,348,208千円 | 土地 | 444,540千円 | 投資有価証券 | 15,686千円 | 差入保証金 | 150,000千円 | 計 | 6,538,445千円 | 発行株式総数 | 普通株式 | 25,000,000株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 10,921,920株 | 普通株式 | 4,304株 | <p>1 短期借入金4,401,900千円及び長期借入金(一年以内返済の長期借入金2,864,050千円を含む)3,147,500千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">169,901千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,426,197千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">498,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">36,534千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,131,133千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか有価証券9,998千円を営業保証供託金として差し入れております。</p> <p>2 従来、販売用不動産に計上しておりましたアジュールノ宮25戸のうち15戸及びミスティイン仙石原については、保有目的の変更により有形固定資産に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">307,629千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">54,511千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,140千円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行株式総数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,921,920株</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,208株</td> </tr> </table> <p>5 資本の欠損</p> <p>資本の欠損は、2,303,281千円であります。</p> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、10,540千円であります。</p> | 販売用不動産 | 169,901千円 | 建物 | 5,426,197千円 | 土地 | 498,500千円 | 投資有価証券 | 36,534千円 | 計 | 6,131,133千円 | 建物 | 307,629千円 | 土地 | 54,511千円 | 計 | 362,140千円 | 発行株式総数 | 普通株式 | 25,000,000株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 10,921,920株 | 普通株式 | 5,208株 |
| 販売用不動産 | 580,010千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 5,348,208千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 444,540千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 15,686千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 150,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,538,445千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行株式総数 | 普通株式 | 25,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 10,921,920株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 4,304株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 169,901千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 5,426,197千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 498,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 36,534千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,131,133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 307,629千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 54,511千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 362,140千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行株式総数 | 普通株式 | 25,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 10,921,920株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 5,208株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|------------|-----------|---|-----------|----|----------|--------|---------|-----|-------|---|----------|--|------|-----------|------------|-----------|---|-----------|----|----------|-----|-------|--------|-------|-----|------|---|----------|-------|-----------|------|-----------|----------|---------|---|-----------|
| <p>1 その他売上の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上</td> <td style="text-align: right;">229,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レストラン運営受託他</td> <td style="text-align: right;">186,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,764千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,813千円</td> </tr> </table> <p>3</p> | 商品売上 | 229,954千円 | レストラン運営受託他 | 186,810千円 | 計 | 416,764千円 | 建物 | 21,974千円 | 器具及び備品 | 1,538千円 | その他 | 301千円 | 計 | 23,813千円 | <p>1 その他売上の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上</td> <td style="text-align: right;">195,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レストラン運営受託他</td> <td style="text-align: right;">157,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,903千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,501千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社整理損は、KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE.LTD.及びTHE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY,LTD.の清算に伴うものであり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式評価損</td> <td style="text-align: right;">109,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">128,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,908千円</td> </tr> </table> <p>4</p> | 商品売上 | 195,361千円 | レストラン運営受託他 | 157,541千円 | 計 | 352,903千円 | 建物 | 15,782千円 | 構築物 | 200千円 | 器具及び備品 | 434千円 | その他 | 84千円 | 計 | 16,501千円 | 株式評価損 | 109,179千円 | 貸倒損失 | 128,042千円 | 貸倒引当金繰入額 | 1,686千円 | 計 | 238,908千円 |
| 商品売上 | 229,954千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レストラン運営受託他 | 186,810千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 416,764千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 21,974千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 1,538千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 23,813千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品売上 | 195,361千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レストラン運営受託他 | 157,541千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 352,903千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 15,782千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 434千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 84千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 16,501千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式評価損 | 109,179千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失 | 128,042千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,686千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 238,908千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 前期損益修正損は、就業規則改訂に伴う臨時従業員の退職慰労金相当額であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | |
|---|---------------------|--------------------|-------------|---|---------------------|--------------------|-------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 車輛及び 運搬具 (千円) | 器具及び 備品 (千円) | 合計 (千円) | | 車輛及び 運搬具 (千円) | 器具及び 備品 (千円) | 合計 (千円) |
| 取得価額相当額 | 21,482 | 636,219 | 657,702 | 取得価額相当額 | 11,832 | 354,265 | 366,097 |
| 減価償却累計額相当額 | 16,765 | 482,451 | 499,217 | 減価償却累計額相当額 | 3,573 | 287,942 | 291,515 |
| 期末残高相当額 | 4,717 | 153,767 | 158,485 | 期末残高相当額 | 8,259 | 66,322 | 74,581 |
| なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 88,770千円 | 1年内 | | | 46,982千円 |
| 1年超 | | | 69,714千円 | 1年超 | | | 27,599千円 |
| 合計 | | | 158,485千円 | 合計 | | | 74,581千円 |
| なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 112,804千円 | 支払リース料 | | | 89,903千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 112,804千円 | 減価償却費相当額 | | | 89,903千円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |
| オペレーティング・リース取引 | | | | オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料(借主) | | | | 未経過リース料(借主) | | | |
| 1年内 | | | 301,920千円 | 1年内 | | | 301,678千円 |
| 1年超 | | | 4,377,156千円 | 1年超 | | | 4,051,129千円 |
| 合計 | | | 4,679,076千円 | 合計 | | | 4,352,807千円 |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成15年3月31日) | 当事業年度 (平成16年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 757,023千円</p> <p>販売用不動産評価損 59,435千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 25,221千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 50,105千円</p> <p>その他 12,615千円</p> <p>繰延税金資産 小計 904,400千円</p> <p>評価性引当額 904,400千円</p> <p>繰延税金資産 合計 千円</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 655,452千円</p> <p>販売用不動産評価損 80,558千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 26,150千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 17,932千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 40,395千円</p> <p>その他 7,855千円</p> <p>繰延税金資産 小計 828,344千円</p> <p>評価性引当額 828,344千円</p> <p>繰延税金資産 合計 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,174千円</p> <p>繰延税金負債 合計 7,174千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 7,174千円</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 13.5%</p> <p>住民税均等割等 49.4%</p> <p>評価性引当額の増減 55.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.4%</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> |

(1 株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1株当たり純資産額 | 38円58銭 | 1株当たり純資産額 | 26円34銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 1円21銭 | 1株当たり当期純損失 | 14円14銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しておりますが、この変更による影響はありません。</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損益が損失となっており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) 又は当期純損失() | 13,175 | 154,402 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) 又は当期純損失() | 13,175 | 154,402 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,918,527 | 10,917,312 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------|-----------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| (株)千葉銀行 | 54,611 | 31,728 |
| (株)千葉興行銀行 | 38,247 | 24,860 |
| (株)ユーエフジェイホールディングス | 20 | 13,240 |
| 東京湾横断道路(株) | 200 | 10,000 |
| (株)ローソン | 1,042 | 4,157 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 5.61 | 2,513 |
| 東京急行電鉄(株) | 1,222 | 796 |
| (株)エイエイピー | 990 | 495 |
| (株)全国旅館会館 | 600 | 300 |
| 計 | 96,937.61 | 88,092 |

【債券】

| 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
|-------------|----------|--------------|
| (有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 第120回割引国庫債券 | 10,000 | 9,998 |
| 計 | 10,000 | 9,998 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 13,440,079 | 407,219 | 42,651 | 13,804,646 | 7,613,633 | 351,511 | 6,191,013 |
| 構築物 | 665,643 | 2,114 | 1,980 | 665,777 | 506,509 | 14,510 | 159,268 |
| 機械及び装置 | 252,442 | 2,314 | 1,692 | 253,064 | 220,978 | 10,683 | 32,085 |
| 車輛及び運搬具 | 59,006 | | | 59,006 | 48,804 | 2,653 | 10,201 |
| 器具及び備品 | 1,211,822 | 4,803 | 4,377 | 1,212,248 | 1,094,952 | 22,422 | 117,296 |
| 土地 | 1,186,681 | 54,511 | 551 | 1,240,641 | | | 1,240,641 |
| 建設仮勘定 | 9,645 | | | 9,645 | | | 9,645 |
| 有形固定資産計 | 16,825,320 | 470,962 | 51,252 | 17,245,031 | 9,484,879 | 401,780 | 7,760,151 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | | | | 5,926 | | | 5,926 |
| 電話加入権 | | | | 20,157 | | | 20,157 |
| 温泉利用権 | | | | 112,916 | 66,222 | 5,645 | 46,694 |
| その他 | | | | 929 | | | 929 |
| 無形固定資産計 | | | | 139,929 | 66,222 | 5,645 | 73,707 |
| 長期前払費用 | 183,744 | 110 | 9,408 | 174,446 | 170,802 | 1,398 | 3,644 |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|----|---------------------|-----------|
| 建物 | アジュールノ宮販売用不動産より振替 | 182,862千円 |
| | ミスティイン仙石原販売用不動産より振替 | 124,766千円 |
| 土地 | ミスティイン仙石原販売用不動産より振替 | 34,581千円 |
| | アジュールノ宮販売用不動産より振替 | 19,930千円 |

- 2 無形固定資産については、「当期増加額」及び「当期減少額」が、いずれも当事業年度末における無形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|-----------------|--------------|-------|-------|--------------|
| 資本金(千円) | | 1,243,544 | | | 1,243,544 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (注) 1 (株) | (10,921,920) | () | () | (10,921,920) |
| | 普通株式 (注) 1 (千円) | 1,243,544 | | | 1,243,544 |
| | 計 (株) | (10,921,920) | () | () | (10,921,920) |
| | 計 (千円) | 1,243,544 | | | 1,243,544 |
| 資本準備金及び その他 資本剰余金 | (資本準備金) | | | | |
| | 株式払込剰余金 (千円) | 1,270,784 | | | 1,270,784 |
| | 計 (千円) | 1,270,784 | | | 1,270,784 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | (利益準備金) (千円) | 66,008 | | | 66,008 |
| | 計 (千円) | 66,008 | | | 66,008 |

(注) 当期末における自己株式は5,208株であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 28,629 | 2,471 | 26,587 | 842 | 3,671 |
| 賞与引当金 | | 44,362 | | | 44,362 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替による戻入額842千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 34,027 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 24 |
| 普通預金 | 840,617 |
| 通知預金 | 395,000 |
| 定期預金 | 83,000 |
| 別段預金 | 76 |
| 外貨預金 | 8 |
| 計 | 1,318,726 |
| 合計 | 1,352,754 |

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| (有)中屋 | 1,216 |
| (株)海幸苑他 | 1,400 |
| 合計 | 2,616 |

ロ 期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|--------------|--------|
| 平成16年4月満期 | 1,478 |
| " 5月 " | 1,137 |
| 計 | 2,616 |

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| (株)ジェイティービー | 22,248 |
| ソフィア(株) | 8,315 |
| (株)メルサ | 8,266 |
| (株)阪急交通社 | 6,273 |
| (株)日本内外旅行 | 5,844 |
| その他 | 166,879 |
| 合計 | 217,827 |

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 次期繰越高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$ |
|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------------------------|---|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | |
| 261,394 | 3,644,261 | 3,687,828 | 217,827 | 94.4 | 24.1 |

(d) 販売用不動産

| 品名 | 金額(千円) |
|-------------------|---------|
| アジュールの宮 (注) 1 | 110,091 |
| ヴィクトリアタワー湯沢 (注) 2 | 59,810 |
| 合計 | 169,901 |

(注) 1 10戸(所在地)千葉県長生郡一宮

2 5戸(所在地)新潟県南魚沼郡湯沢町

(e) 商品

| 品名 | 金額(千円) |
|------|--------|
| 店舗商品 | 3,969 |
| 計 | 3,969 |

(f) 原材料

| 品名 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 料理原材料 | 35,078 |
| 計 | 35,078 |

(g) 貯蔵品

| 品名 | 金額(千円) |
|--------|--------|
| 飲料材料費 | 5,881 |
| その他材料費 | 10,073 |
| 印刷物関係 | 27,262 |
| その他 | 4,512 |
| 合計 | 47,728 |

(h) 差入保証金

| 区分 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| 店舗敷金及び保証金 | 1,007,192 |
| 本社・営業所敷金及び保証金 | 63,248 |
| その他 | 7,427 |
| 合計 | 1,077,868 |

負債の部

(a) 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| (株)水島本店 | 8,159 |
| (株)亀屋本店 | 8,135 |
| (株)舟藤 | 7,969 |
| 三印 田村蓄養場 | 6,988 |
| (有)ベジタブル石橋 | 6,070 |
| その他 | 125,468 |
| 合計 | 162,791 |

(b) 短期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| (株)千葉銀行 | 3,327,800 |
| (株)ユーエフジェイ銀行 | 1,637,700 |
| (株)みずほ銀行 | 500,000 |
| (株)千葉興業銀行 | 300,000 |
| 商工組合中央金庫 | 283,200 |
| 合計 | 6,048,700 |

(c) 一年以内返済の長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| (株)みずほ銀行 | 2,190,000 |
| (株)千葉銀行 | 383,000 |
| (株)千葉興業銀行 | 360,100 |
| 日本政策投資銀行 | 11,200 |
| 合計 | 2,944,300 |

(d) 長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| ㈱千葉興業銀行 | 250,650 |
| 日本政策投資銀行 | 32,800 |
| 合計 | 283,450 |

(e) 預り保証金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------------|-----------|
| 鴨川リゾートクラブ「ジャイロ」預り金 | 852,300 |
| 「インターナショナルクラブ」預り金 | 146,750 |
| その他 | 10,490 |
| 合計 | 1,009,540 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1,000株券、10,000株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 1枚につき印紙税相当額 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載新聞名 | 東京都において発行する日本経済新聞(注) |
| 株主に対する特典 | 毎年3月末日の単元株以上の所有株主に対し、毎回一律20枚の株主優待券を贈呈致します。 |

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス<http://www.kamogawagrandhotel.ne.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第56期) | 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第3号(提出会社 の特定子会社の異動)及び内閣府 令第19条第2項第12号(提出会社 の財政状態及び経営成績に著しい 影響を与える事象の発生)並びに 内閣府令第19条第2項第19号(連 結会社の財政状態及び経営成績に 著しい影響を与える事象の発生) の規定に基づくもの | | 平成15年11月28日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第57期中) | 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 | 平成15年12月11日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第12号(提出会社 の財政状態及び経営成績に著しい 影響を与える事象の発生)の規定 に基づくもの | | 平成16年3月10日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社鴨川グランドホテル
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 林 秀市郎
関与社員

代表社員 公認会計士 矢 治 博 之
関与社員

関与社員 公認会計士 海 野 隆 善

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鴨川グランドホテルの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鴨川グランドホテル及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社鴨川グランドホテル
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 林 秀市郎
関与社員

代表社員 公認会計士 矢 治 博 之
関与社員

関与社員 公認会計士 海 野 隆 善

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鴨川グランドホテルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鴨川グランドホテル及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は、一部の銀行の借入金について当連結会計年度末までに借換の合意がなされておらず、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社鴨川グランドホテル
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 林 秀市郎
関与社員

代表社員 公認会計士 矢 治 博 之
関与社員

関与社員 公認会計士 海 野 隆 善

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鴨川グランドホテルの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鴨川グランドホテルの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社鴨川グランドホテル
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 林 秀市郎
関与社員

代表社員 公認会計士 矢 治 博 之
関与社員

関与社員 公認会計士 海 野 隆 善

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鴨川グランドホテルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鴨川グランドホテルの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は、一部の銀行の借入金について当事業年度末までに借換の合意がなされておらず、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。